主な大気汚染物質の濃度測定結果

1.二酸化窒素(NO2)

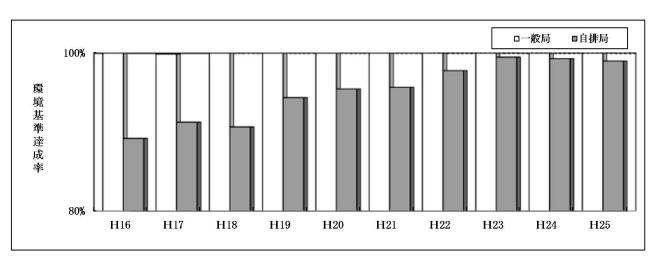
(1)全国の状況

平成 25 年度の二酸化窒素の有効測定局数 ¹ は、1,683 局(一般環境大気測定局 ²(以下「一般局」という。): 1,278 局、自動車排出ガス測定局 ³(以下「自排局」という。): 405 局)であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,278 局(100%)、自排局で 401 局(99.0%)となっている。一般局では近年全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成 24 年度と比較すると達成率が 0.3 ポイント低下したものの、高い水準で推移している(図1-1)。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は(図1-2)のとおりである。

また、年平均値については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図1-3)。

- 2 一般環境大気測定局・・・・・・一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。
- 3 自動車排出ガス測定局····自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の 大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。



		H16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
	測定局数	1,444	1,424	1,397	1,379	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285	1,278
一般局	達成局数	1,444	1,423	1,397	1,379	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285	1,278
	達成率	100%	99.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	測定局数	434	437	441	431	421	423	416	411	406	405
自排局	達成局数	387	399	400	407	402	405	407	409	403	401
	達成率	89.2%	91.3%	90.7%	94.4%	95.5%	95.7%	97.8%	99.5%	99.3%	99.0%

図1-1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移



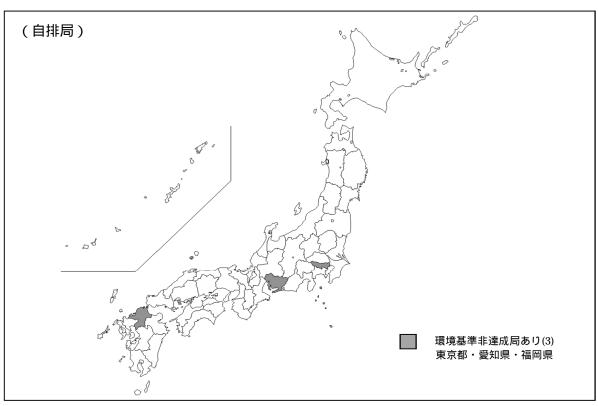
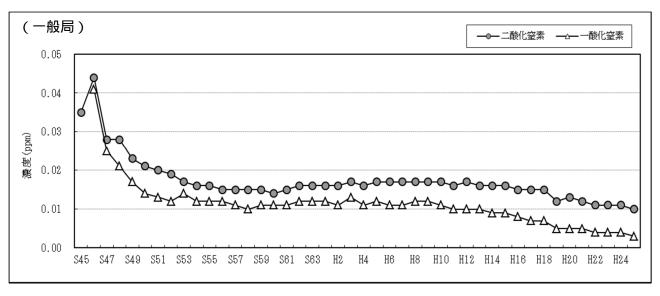
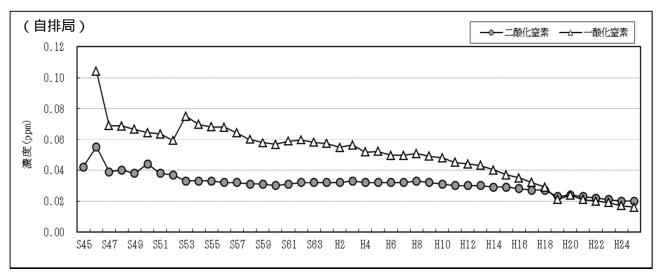


図1-2 二酸化窒素の環境基準非達成局の分布



	\$45	S46	S47	\$48	S49	\$50	S51	\$52	\$53	S54	S55	S56	\$57	\$58	\$59
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015
一酸化窒素	•	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010	0.011
	\$60	S61	\$62	\$63	H1	H2	Н3	H4	H5	H6	H7	Н8	Н9	H10	H11
二酸化窒素	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.016
一酸化窒素	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012	0.011	0.010
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
二酸化窒素	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	
一酸化窒素	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003	



	\$45	\$46	S47	\$48	\$49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031	0.031
一酸化窒素	-	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060	0.058
	\$60	S61	S62	S63	H1	H2	НЗ	H4	H5	Н6	H7	Н8	Н9	H10	H11
二酸化窒素	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.031	0.030
一酸化窒素	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049	0.048	0.045
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
二酸化窒素	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021	0.020	0.020	
一酸化窒素	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	

図1-3 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

(2)自動車NOx・PM法 ⁴の対策地域における状況

平成 25 年度の対策地域全体での有効測定局数 629 局(一般局: 411 局、自排局: 218 局)であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で411 全局(100%)、自排局で215 局(98.6%)となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局は平成 24 年度と比較して達成率は横ばいと、高い水準で推移している(図1-4)。

また、対策地域内で過去 10 年間継続して測定を行っている 581 の測定局(一般局:388 局、自排局:193 局)における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図1 - 5)、(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考4 - 4及び参考4 - 5参照)

4 自動車NOx・PM法・・・「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する 特別措置法」の略。

(自動車NOx・PM法の対策地域を有する都府県・・・埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県)

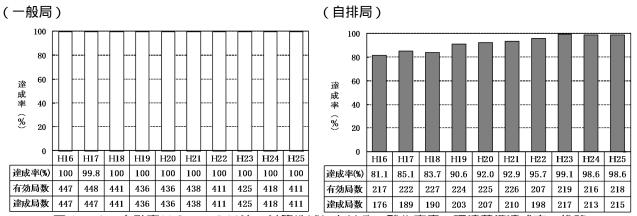


図1-4 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

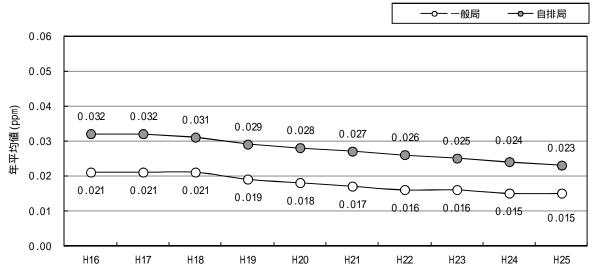


図1-5 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移 (過去10年間の継続測定局の推移)

2.浮遊粒子状物質(SPM)

(1)全国の状況

平成 25 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,717 局(一般局:1,324 局、自排局:393 局)であった。

環境基準達成局は、一般局で 1,288 局 (97.3%) 自排局で 372 局 (94.7%) であり、平成 24 年度と比較して、達成率が一般局で 2.4 ポイントとやや低下、自排局で 5 ポイント低下した (図 2 1)。 非達成の理由のほとんどは環境基準を超える日が 2 日以上連続したことによるものである (図 2

2)。また、環境基準非達成局がある都道府県は(図2-3)のとおりである。

なお、年平均値の推移については、一般局、自排局ともに近年ほぼ横ばい傾向がみられる(図2-4)。

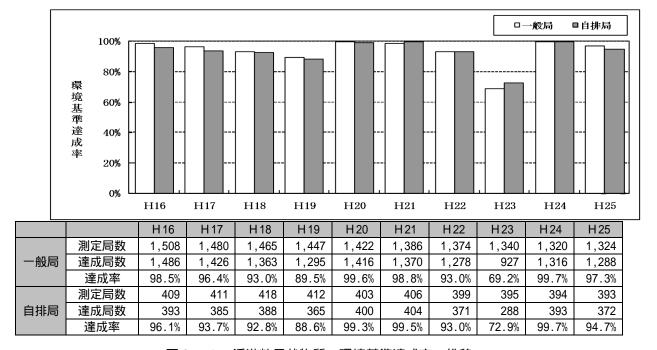


図2-1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

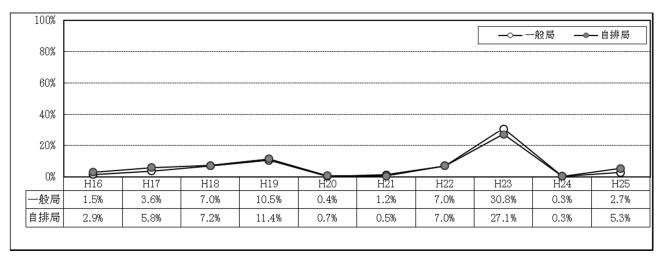


図2-2 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

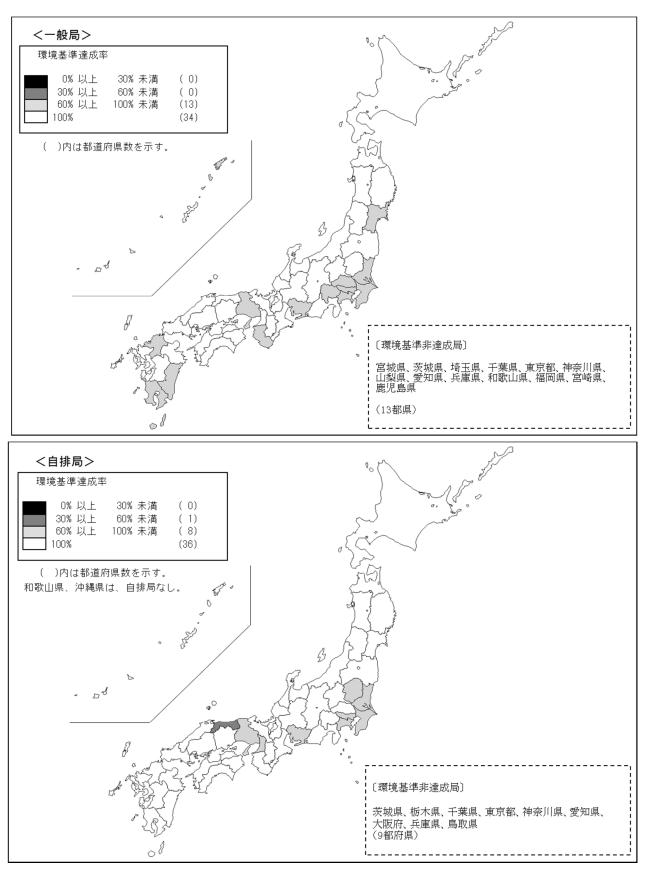
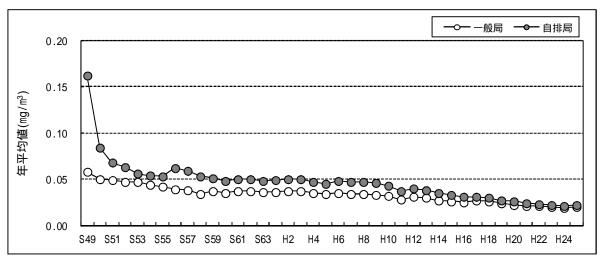


図2-3 浮遊粒子状物質の環境基準非達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	НЗ	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021	0.020	0.019	0.020
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024	0.023	0.022	0.021	0.022

図2-4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2)自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成25年度の対策地域全体での有効測定局数は624局(一般局:415局、自排局:209局)であった。このうち、長期的評価では、平成24年度と比較して達成率は一般局では3.6ポイントでやや低下、自排局では7.7ポイント低下した(図2-5)。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、一般局で3.6%、自排局で7.7%となっていった(図2-6)。

一方、対策地域内で過去 10 年間継続して測定を行っている 569 の測定局(一般局: 391 局、自排局: 178 局)における年平均値は、一般局、自排局ともにほぼ横ばいとなった(図2-7)。

(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考6-4及び参考6-5参照)

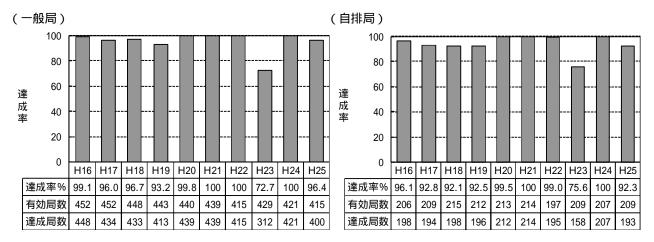


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

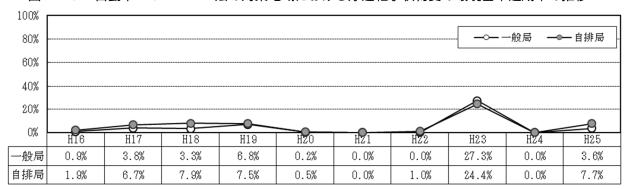


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続すること により非達成となった測定局の割合

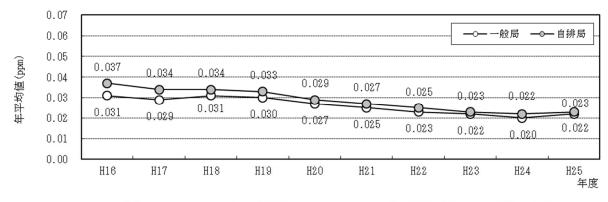


図2 - 7 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移 (過去10年間の継続測定局の推移)

3. 光化学オキシダント(0x)

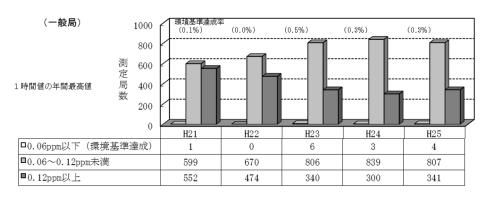
平成25年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,182局(一般局:1,152局、自排局:30局)であった。このうち、環境基準達成局数は、一般局で4局(0.3%)、自排局で0局(0%)であり、依然として極めて低い水準となっている(図3-1)。昼間の日最高1時間値の年平均値については、一般局、自排局ともに近年ほぼ横ばいで推移している。(図3-2)。

一方、昼間の1時間値の濃度レベル別割合については、1時間値が0.06ppm以下の割合が一般局で93.2%、自排局で95.8%、0.06ppmを超え0.12ppm未満の割合が一般局で6.8%、自排局で4.2%、0.12ppm以上の割合が一般局、自排局ともに0.0%となっている。(図3-3)。

また、光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標(8時間値の日最高値の年間99パーセンタイル値の3年平均値)を用いて、注意報発令レベルの超過割合が多い地域である関東地域、東海地域、阪神地域⁵、福岡・山口地域における域内最高値の経年変化をみると、近年、域内最高値が低下しており、高濃度域の光化学オキシダントの改善が示唆されている。(図3-4)。

平成 26 年の光化学オキシダント注意報等 ⁶ の発令延べ日数(都道府県単位での発令日の全国合計値) は 83 日で、平成 25 年(発令延日数 106 日)と比べて減少した(図3 - 5) さらに、発令延べ日数を3年 移動平均値の経年変化で見ると、平成 19~21 年頃から発令延べ日数は減少傾向にある。(図3 - 6) 光化 学オキシダント濃度が注意報レベルの 0.12ppm 以上となった測定局は、主に大都市及びその周辺部に位置している。(図3 - 7)

- 5 関東地域(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県) 東海地域(愛知県、三重県) 阪神地域 (京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- 6 光化学オキシダント注意報等
 - ・注意報:光化学オキシダントの濃度の1時間値が0.12ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。
 - ・警 報:光化学オキシダンドの濃度の1時間値が0.24ppm以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令(一部の県では別の数値を設定している)。



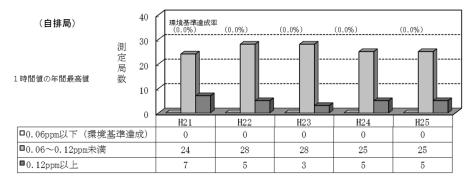


図3-1 光化学オキシダント(昼間の日最高1時間値)の濃度レベル別測定局数の推移

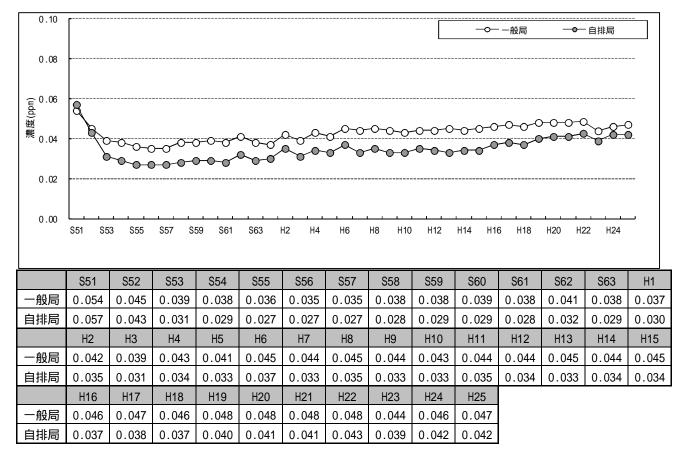


図3-2 光化学オキシダント(昼間の日最高1時間値)の年平均値の推移

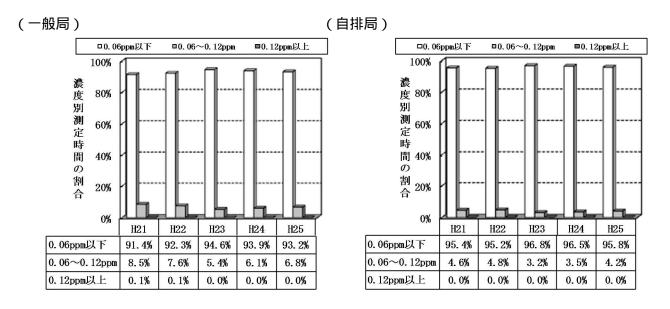


図3-3 光化学オキシダント(昼間の1時間値)の濃度レベル別割合の推移

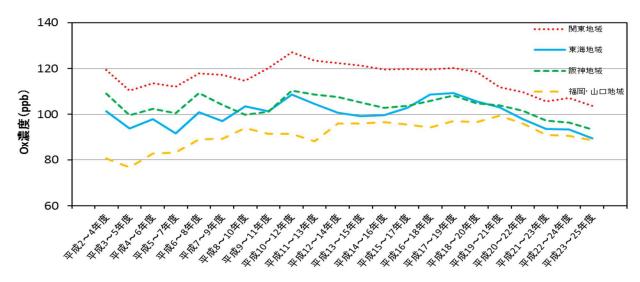


図3-4 日最高8時間値の年間99パ-センタイル値の3年移動平均の域内最高値の経年変化

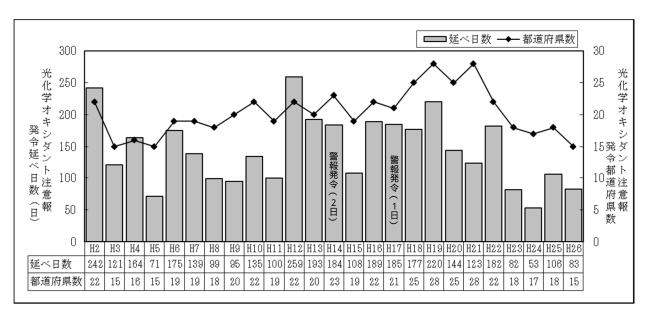


図3-5 光化学オキシダント注意報等発令日数及び発令都道府県数の推移

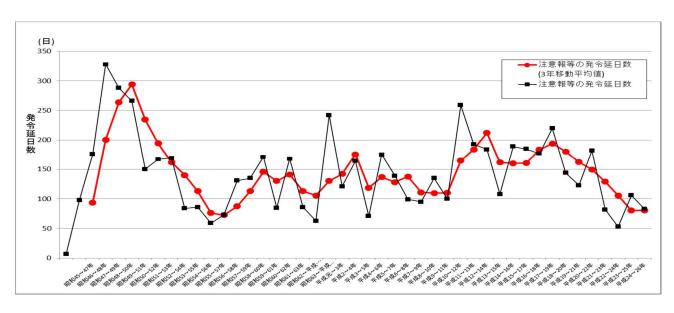


図3-6 光化学オキシダント注意報等発令延日数の推移(3年移動平均値)

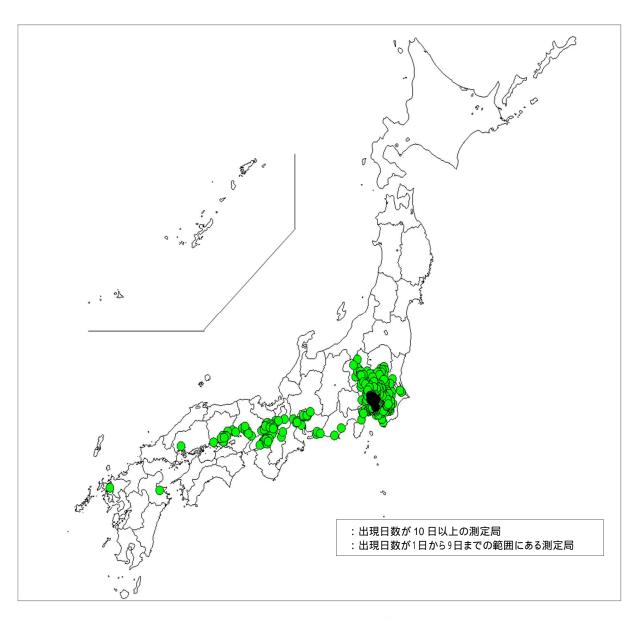
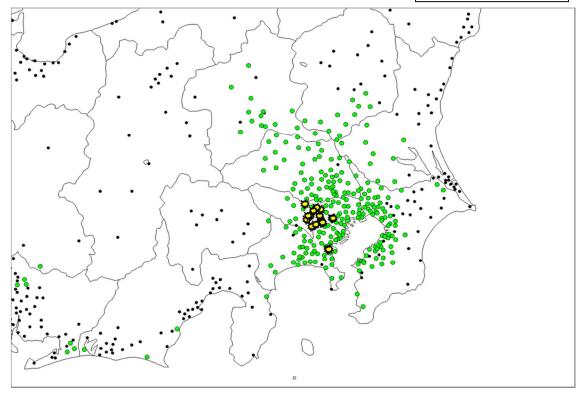


図3-7 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した測定局の分布(一般局)

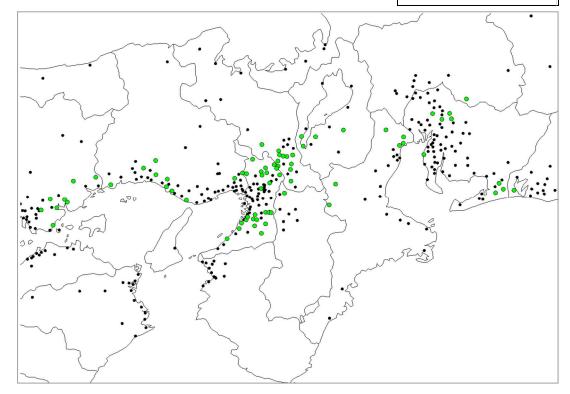
関東地域

- ☆: 出現日数が10日以上の 測定局
- 測定局 ●: 出現日数が1~9日の範囲 にある測定局 •: 出現日数がなかった 測定局



関西地域

- ●: 出現日数が1~9日の範囲 にある測定局 •: 出現日数がなかった 測定局



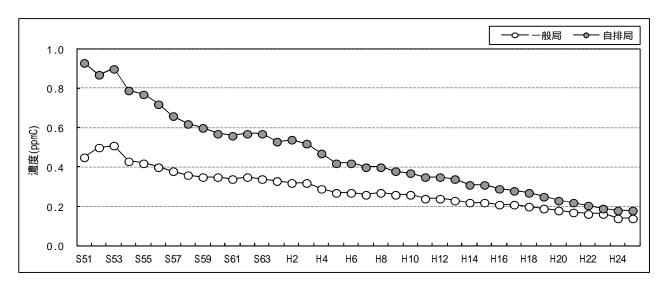
注意報レベル(0.12ppm 以上)の濃度が出現した日数の分布 (関東地域、関西地域:一般局)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素(全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの)の平成 25 年度の測定局数は、489 局(一般局:332 局、自排局:157局)であった。

午前6時~9時における年平均値は、一般局、自排局とも低下傾向を示しており、平成25年度は一般局では0.14ppmC、自排局では0.18ppmCであった(図3-9)。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会(昭和 51 年 7 月 30 日)の大気環境指針は「午前 6 時~9 時の 3 時間平均値が 0.20~0.31ppmC以下」となっている。



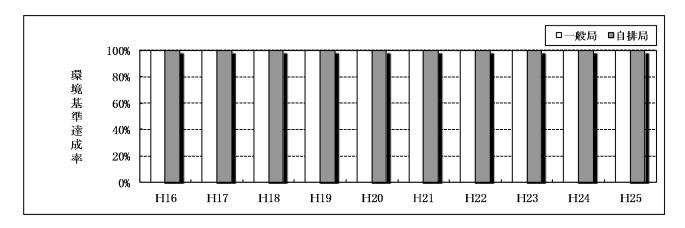
	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57
	H1	H2	Н3	H4	H5	H6	H7	Н8	Н9	H10	H11	H12	H13
一般局	0.33	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23
自排局	0.53	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
一般局	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.14	0.14	
自排局	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18	0.18	

図3-9 非メタン炭化水素濃度(午前6時~9時における年平均値)の推移

4.二酸化硫黄(SO2)

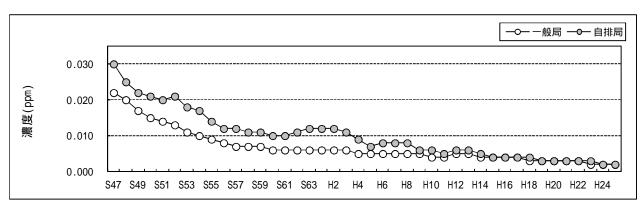
平成 25 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,069 局(一般局:1,011 局、自排局:58 局)であった。 長期的評価による環境基準達成率は、一般局で1,008 局(99.7%) 自排局で58 局(100%)と良好な状況が続いている(図4-1)

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともほぼ横ばい傾向にある(図4-2)。



		H16	H17	H 18	H19	H20	H21	H22	H 23	H24	H 25
60	測定局数	1,361	1,319	1,265	1,236	1,171	1,129	1,114	1,066	1,022	1,011
一般局	達成局数	1,359	1,315	1,263	1,234	1,169	1,125	1,111	1,062	1,019	1,008
123	達成率	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%
11L	測定局数	89	85	86	82	72	68	68	61	59	58
自排局	達成局数	89	85	86	82	72	68	68	61	59	58
72)	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図4-1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移



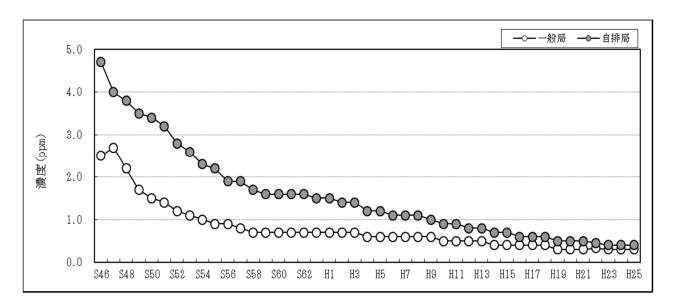
	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
一般局	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.006
自排局	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011	0.010
	S61	S62	S63	H1	H2	НЗ	H4	H5	H6	H7	Н8	H9	H10	H11
一般局	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004
自排局	0.010	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.006	0.006	0.006
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般局	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002
自排局	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002

図4-2 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

5.一酸化炭素(CO)

平成 25 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、303 局(一般局:60 局、自排局:243 局)であった。 長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともにほぼ横ばい傾向にある。 (図5-1)。



		S46	S47	S48	\$49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	\$60
一般局	年平均	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
ניין אניו	局数	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205	189	193	191
自排局	年平均	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6
ㅂ개년	局数	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304	297	300	299
		S61	S62	S63	H1	H2	Н3	H4	H5	H6	H7	Н8	Н9	H10	H11	H12
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
一	局数	191	187	187	189	186	190	195	187	183	185	184	150	145	138	134
自排局	年平均	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8
日排向	局数	299	304	301	305	311	314	317	328	339	343	342	329	327	319	314
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25		
一般局	年平均	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
別又 /中J	局数	131	126	99	96	91	86	78	73	71	70	70	68	60		
自排局	年平均	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4		
日採问	局数	312	309	302	306	304	294	291	276	270	258	258	241	243		

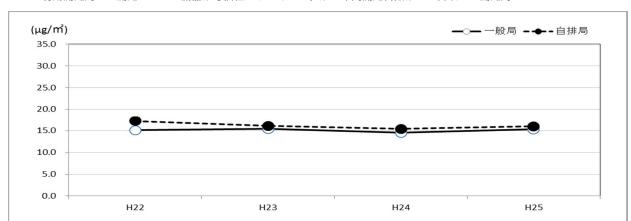
図5-1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

6.微小粒子状物質(PM2.5)

平成 25 年度の微小粒子状物質の有効測定局数 7は、673 局(一般局:492 局、自排局:181 局)であっ た。環境基準達成率は、一般局で16.1%、自排局で13.3%であり、一般局、自排局ともに低下した(平成24 年度 一般局:43.3%、自排局:33.3%)。

PM2.5 については、長期基準(年平均値15 µg/m³以下)と短期基準(1日平均値35 µg/m³以下)の両者を達 成した場合に、環境基準を達成したと評価している。長期基準の達成率は、一般局で218局(44.3%),自 排局で 58 局(32.0%)であり、平成 24 年度に比べ低下したものの、測定数が 100 局を超えた平成 23 年 度以降の変動の傾向は明らかでなく、全測定局の年平均値は横ばいで推移している。一方、短期基準の 達成率は、一般局で 80 局(16.3%) 自排局で 24 局(13.3%)であり、平成 23 年度以降では最も低く なった。平成25年度は、7月、8月に光化学スモッグ現象が多く発生し、大気中で二次的にPM2.5が生成し て日平均値が高くなった日が全国的に多く、また、2月に風が弱いなどの気象条件により、関東地域を中 心に日平均値が高くなった日が多くあった。これらの要因により、短期基準が非達成となった日が多か ったことから、環境基準の達成率が低下したと考えられる。

なお、夏季に PM2.5 の 1 日平均値が高い測定局においては、光化学オキシダントも高濃度になる傾向が見ら れる。



7 有効測定局......測定している機器が等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局

微小粒子状物質の年平均値の推移

	表	6 - 1 }	則定局数、	達成局	数、達成3				
		H2	22	H2	23	H2	24	H2	25
		局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%
	有効測定局	34	ı	105	-	312	ı	492	-
	環境基準達成数	11	32.4%	29	27.6%	135	43.3%	79	16.1%
一般局	長期基準達成数	18	52.9%	50	47.6%	192	61.5%	218	44.3%
	短期基準達成数	11	32.4%	30	28.6%	139	44.6%	80	16.3%
	年平均値(μg/m³)	15	.1	15	.4	14	.5	15	.3
	有効測定局	12	i	51	-	123	i	181	-
	環境基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	41	33.3%	24	13.3%
自排局	長期基準達成数	2	16.7%	17	33.3%				32.0%
	短期基準達成数	1	8.3%	15			38.2%		
	年平均値(μg/m³)	17	.2	16			.4		.0

表 6 - 2 地域別の有効測定局数 (年度別、一般局)

	合計	北海道・東北 (7 道県)	関東・甲信越 (10都県)	北陸 (3県)	東海 (4県)	関西 (2府4県)	中国・四国 (9県)	九州・沖縄 (8県)
平成23年度	105	10	46	4	8	10	18	9
平成24年度	312	28	89	7	48	58	52	30
平成25年度	492	41	141	19	61	88	75	67

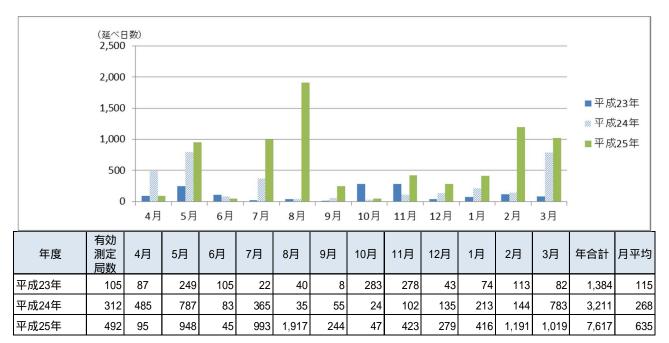


図 6-2 日平均値が 35 µ g/m3 を超えた延べ日数 (一般局)

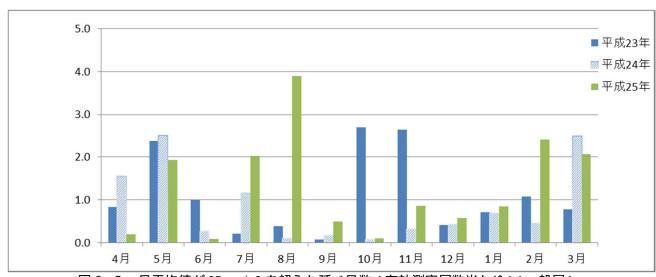


図 6-3 日平均値が 35 µg/m3 を超えた延べ日数 (有効測定局数当たり)(一般局)